



平成 29 年 5 月 公 表

いちき串木野市財政事情

人 口 28,569 人

世帯数 13,351 世帯

(平成29年3月31日現在)

ひとが輝き 文化の薫る 世界に拓かれたまち

1. まえがき

平成29年度当初予算及び平成28年度最終予算の状況についてお知らせします。

市民の皆様には、この公表により市財政の実情をご認識いただくとともに、市政の推進に一層のご協力をお願いいたします。

平成29年度は、これまでと同様、行財政改革を進めることとしておりますが、移住・定住促進、空き家対策、結婚支援など定住人口の拡大を図りながら、ふるさと納税等を活用した地場産業の振興など地域活性化につながる各種施策に取り組むほか、将来を見据えた社会基盤の整備と老朽化対策を推進することとしています。

前年度当初予算と比較しますと、16億3,300万円、10.8%の増となります。歳入では、市税の増収が見込まれるものの地方消費税交付金及び合併算定替の段階的縮減などに伴う地方交付税の減少が見込まれております。一方、歳出では、人件費は減少するものの扶助費及び公債費等が増加するため財政調整基金等から基金繰入れを行うとともに、普通建設事業費の大幅な増に伴い、合併特例事業債等の市債を発行し、予算編成しております。

今後は普通交付税が段階的に減少するなど従来にも増して厳しい財政状況が見込まれることから、これまで以上に徹底した事務事業等の見直しを行いながら持続可能な財政運営を図ることとしています。

《基本方針》

住民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』

健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』

世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』

利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

2. 平成29年度当初予算

会計別予算額

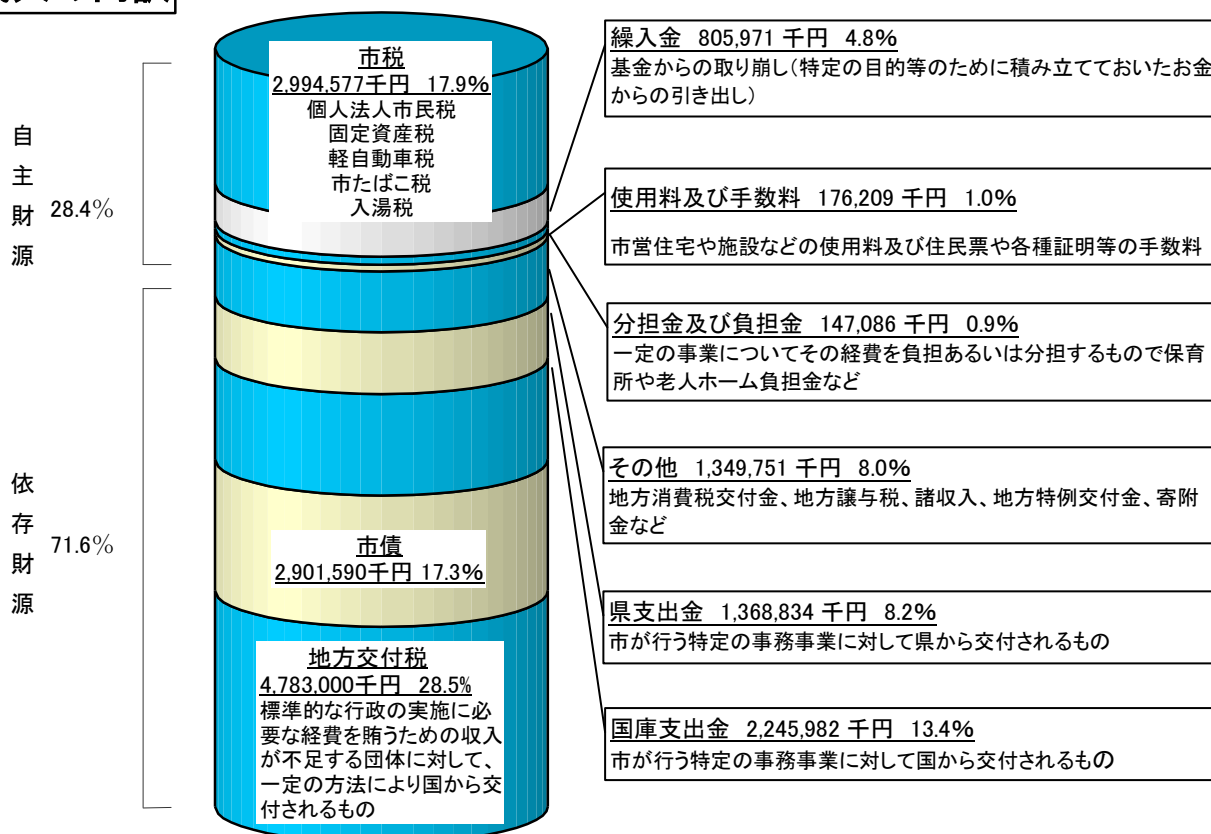
(単位：千円，%)

会計名	年度	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	対 比	
				増減額	増減率
一般会計		16,773,000	15,140,000	1,633,000	10.8
特別会計		9,750,599	10,381,301	▲630,702	▲6.1
内 訳	簡易水道事業特別会計	—	559,939	▲559,939	皆減
	国民健康保険特別会計	4,927,108	5,080,886	▲153,778	▲3.0
	公共下水道事業特別会計	736,404	705,275	31,129	4.4
	地方卸売市場事業特別会計	255	714	▲459	▲64.3
	介護保険特別会計	3,653,091	3,580,157	72,934	2.0
	国民宿舎特別会計	2,551	6,306	▲3,755	▲59.5
	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計	18,487	15,821	2,666	16.9
	療育事業特別会計	—	21,020	▲21,020	皆減
	後期高齢者医療特別会計	412,703	411,183	1,520	0.4
	合計		26,523,599	25,521,301	1,002,298

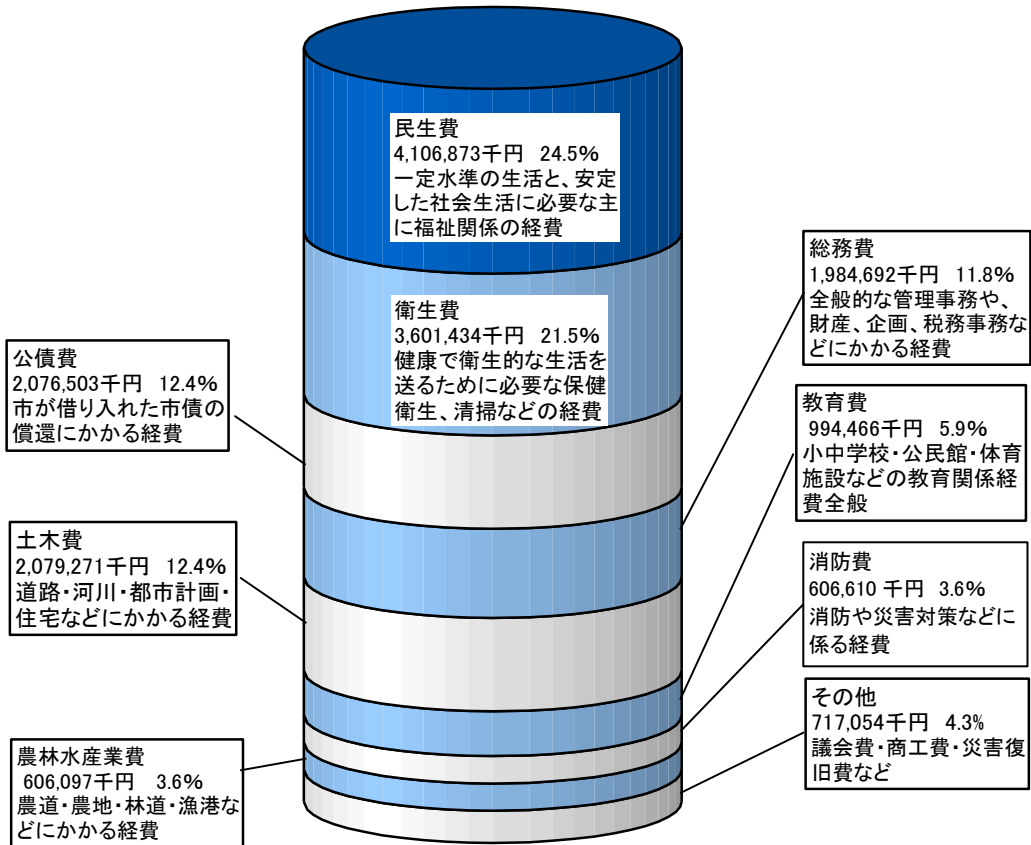
◎一般会計の概要

平成29年度の一般会計予算の総額は、平成28年度当初予算額に比較し、10.8%増の167億7,300万円となっています。

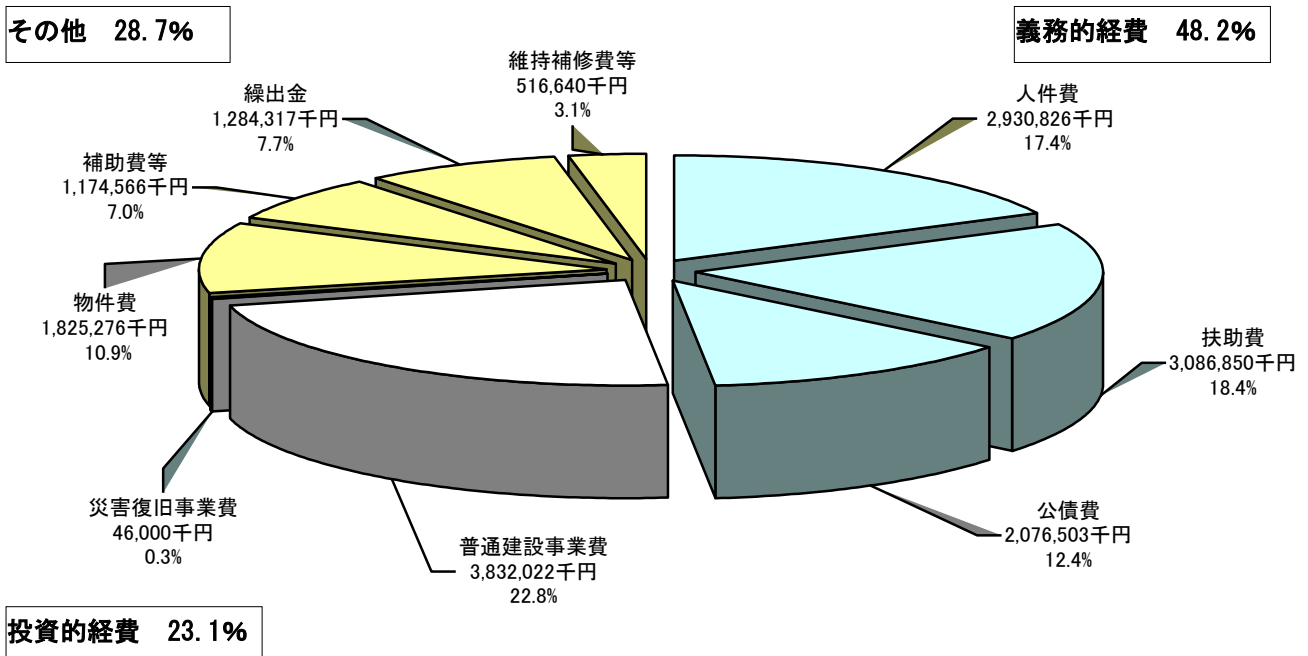
歳入の内訳



歳出の費目別内訳

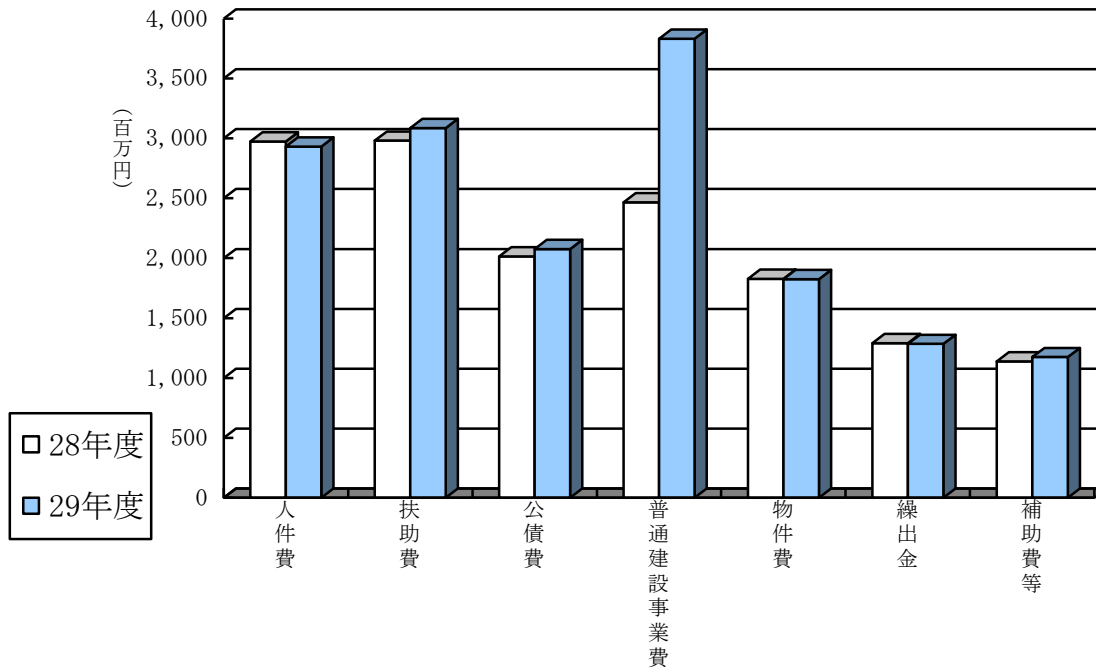


歳出の性質別内訳



性質別予算前年度比較

(当初予算比)



平成 29 年度の主な建設事業

(単位:千円)

事業名	主な事業内容	事業費	事業名	主な事業内容	事業費
総務施設 整備事業	野平交流センター整備事業	68,616	商工施設 整備事業	ドリームセンター外壁等改修事業	12,300
福祉施設 整備事業	串木野高齢者福祉センター等屋根 防水・外壁改修事業	19,600	道路・ 橋梁・ 河川・ 砂防 整備事業	道路改良特別事業	661,787
衛生施設 整備事業	串木野健康増進センター屋根 防水改修事業	1,698,868		道路維持事業	
	市来保健センター屋根防水改修 事業		橋梁長寿命化事業		
農林業 施設整備 事業	農業農村整備事業 (川南地区ほ場整備)	46,891	都市計画 ・住宅整備 事業	道路新設改良事業	701,079
	県営林道開設事業 (舟川野下線)			県単急傾斜地崩壊対策事業	
	県費単独補助治山事業			麓土地区画整理事業	
漁港・ 水産業 施設整備 事業	串木野漁港広域漁港整備事業	107,160	消防施設等 整備事業	公園トイレ整備事業	74,600
	羽島漁港地域水産基盤整備 事業			ひばりが丘団地改修事業	
	戸崎漁港地域水産基盤整備 事業		浜西住宅建替事業	95,050	
水産基盤機能保全事業	ウッドタウン住宅建設事業	地域振興住宅整備事業			
			教育施設 整備事業	学校給食センター建設事業	

3. 平成 28 年度いちき串木野市一般会計・特別会計予算状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

〔一般会計〕

（単位：千円，％）

歳 入				歳 出			
款		予算額	構成比	款		予算額	構成比
1	市 税	2,938,541	17.7	1	議 会 費	164,887	1.0
2	地 方 譲 与 税	124,121	0.7	2	総 務 費	2,463,230	14.8
3	利 子 割 交 付 金	3,433	0.0	3	民 生 費	4,251,504	25.6
4	配 当 割 交 付 金	8,292	0.0	4	衛 生 費	2,629,307	15.8
5	株式等譲渡所得割交付金	11,823	0.0	5	労 働 費	7,141	0.0
6	地方消費税交付金	546,820	3.3	6	農 林 水 産 業 費	779,347	4.7
7	自動車取得税交付金	13,405	0.1	7	商 工 費	352,478	2.1
8	地方特例交付金	13,878	0.1	8	土 木 費	2,149,529	12.9
9	地 方 交 付 税	5,303,992	32.0	9	消 防 費	665,440	4.0
10	交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	10	教 育 費	989,016	6.0
11	分担金及び負担金	150,502	0.9	11	災 害 復 旧 費	161,000	1.0
12	使用料及び手数料	185,961	1.1	12	公 債 費	1,989,861	12.0
13	国 庫 支 出 金	2,146,173	13.0	13	予 備 費	10,000	0.1
14	県 支 出 金	1,383,509	8.3				
15	財 産 収 入	38,840	0.2				
16	寄 附 金	381,252	2.3				
17	繰 入 金	822,452	5.0				
18	繰 越 金	455,362	2.7				
19	諸 収 入	174,458	1.1				
20	市 債	1,903,926	11.5				
合 計		16,612,740	100.0	合 計		16,612,740	100.0

〔特別会計〕

（単位：千円）

会 計 名	予 算 額
簡易水道事業特別会計	522,919
国民健康保険特別会計	4,988,712
公共下水道事業特別会計	694,698
地方卸売市場事業特別会計	714
介護保険特別会計	3,625,521
戸崎地区漁業集落排水事業特別会計	18,421
療育事業特別会計	21,053
後期高齢者医療特別会計	415,207
国民宿舎特別会計	12,706
合 計	10,299,951

4. 市債の状況

平成26年度末及び平成27年度末の一般会計市債の状況は次のとおりです。

なお、平成28年度末の状況については、次回の決算の状況と合わせてお知らせします。

(単位：千円)

年度 区分	平成 26 年度末 現 在 高	平成 27 年度末 現 在 高
一 般 会 計	20,623,008	21,311,573

5. 市有財産の状況

平成27年度末の市有財産の状況は次のとおりです。

なお、平成28年度末の状況については、次回の決算の状況と合わせてお知らせします。

名 称	現 在 高	名 称	現 在 高	
土 地	3,894,353 m ²	基 金	6,027,963 千円	
建 物	180,063 m ²	内 訳	財政調整基金	1,075,054 千円
山林(立木)	103,462 m ³		市債管理基金	1,868,181 千円
有 価 証 券	14,379 千円		合併まちづくり基金	1,204,175 千円
自 動 車	145 台		施設整備基金	286,309 千円
債 権	172,516 千円		そ の 他	1,594,244 千円

6. 一時借入金の状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

無 (限度額15億円)

7. 市税負担の状況

(平成27年度は決算額、28年度は最終予算額、29年度は当初予算額)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度
市税の総額	3,012,433 千円	2,938,541 千円	2,994,577 千円
一 人 当 り	103,570 円	102,858 円	104,819 円
一 世 帯 当 り	224,306 円	220,099 円	224,296 円
人 口	29,086 人	28,569 人	28,569 人
世 帯 数	13,430 世帯	13,351 世帯	13,351 世帯

※ 人口及び世帯数は、平成 27、28 年度は各年度末、平成 29 年度は平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳登録者数による。また、市税の総額は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の合計。